



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月8日

上場会社名 株式会社サイバー・バズ 上場取引所 東
 コード番号 7069 URL <https://www.cyberbuzz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 彰典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 膽畑 匡志 TEL 03-6758-4738
 定時株主総会開催予定日 2023年12月13日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月14日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	5,757	34.9	391	172.2	412	140.1	205	139.7
2022年9月期	4,268	—	143	—	171	—	85	—

（注）包括利益 2023年9月期 206百万円（137.2%） 2022年9月期 86百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	52.06	51.09	10.1	10.7	6.8
2022年9月期	22.16	21.44	4.6	7.1	3.4

（参考）持分法投資損益 2023年9月期 -百万円 2022年9月期 -百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	5,101	2,258	42.0	538.76
2022年9月期	2,617	1,993	73.3	491.86

（参考）自己資本 2023年9月期 2,141百万円 2022年9月期 1,920百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	△70	△470	452	1,365
2022年9月期	225	△156	68	1,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,720	16.7	470	20.1	470	14.1	280	36.3	70.46

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年9月期	3,987,600株	2022年9月期	3,917,100株
2023年9月期	13,459株	2022年9月期	13,459株
2023年9月期	3,946,070株	2022年9月期	3,867,707株

（参考）個別業績の概要

2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	5,349	30.7	420	133.9	430	131.3	216	572.9
2022年9月期	4,093	—	179	—	186	—	32	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年9月期	円 銭 54.91	円 銭 53.88
2022年9月期	8.32	8.05

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年9月期	4,926	2,243	2,243	2,243	43.2	564.47	
2022年9月期	2,568	1,966	1,966	1,966	73.7	485.10	

（参考）自己資本 2023年9月期 2,125百万円 2022年9月期 1,893百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

既存のソーシャルメディアマーケティング事業の継続成長により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事項)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の多くが解除されたことなどから個人消費や設備投資を中心に持ち直し、経済活動の正常化に向けた動きがみられました。しかしながら、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、円安、海外景気の下振れ、物価上昇による消費者の節約志向の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開を行う2022年の国内インターネット広告市場は、インストリーム広告を中心とした動画広告需要増加や、企業の販売促進活動におけるデジタル活用が進んだことにより、前年比14.3%増の3兆912億円（注1）と推計され、2兆円を超えた2019年よりわずか3年で約1兆円増加し、3兆円規模の市場となりました。また、2022年の国内ソーシャルメディアマーケティング市場は、前年比23.0%増の9,317億円（注2）と推計されております。

このような環境の中、当社グループでは「コミュニケーションを価値に変え、世の中を変える。」をミッションとし、従来の「SMM（ソーシャルメディアマーケティング）事業」、「D2C（Direct to Consumer）事業」、「HR（ヒューマンリソース）事業」を展開してまいりました。なお、当連結会計年度より新たな事業基盤の強化を目的として株式会社WithLIVEを子会社化しております。また、2023年8月15日開催の取締役会において、連結子会社であるスタイル・アーキテクト株式会社の全株式を譲渡することについて決議し、2023年8月18日付（みなし売却日は2023年6月30日）で株式譲渡契約を締結しました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高5,757百万円（前年同期比34.9%増）、営業利益391百万円（前年同期比172.2%増）、経常利益412百万円（前年同期比140.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益205百万円（前年同期比139.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。そのため、従来報告セグメントとしていた「D2C事業」について、「その他」として記載しております。

①SMM事業

SMM事業では企業がSNSプラットフォームを通して消費者へ行うマーケティング活動を総合的に支援しており、主に「インフルエンサーサービス」、「SNSアカウント運用」、「インターネット広告販売」を行っております。

「インフルエンサーサービス」では、「NINARY」及び「Ripre」を中心に、当社グループ独自のインフルエンサーネットワークを活用したプロモーション施策の企画提案を行っております。

「SNSアカウント運用」では、企業・ブランドのSNS公式アカウントの企画・コンサルティングを含めた運用代行を行っております。

「インターネット広告販売」では、ソーシャルメディア関連広告を中心とした、他社の広告商品の販売を行っております。

当連結会計年度においては、インフルエンサーサービスおよびインターネット広告販売の伸長により増収となり、過去最高売上高を更新いたしました。

以上の結果、SMM事業の売上高は5,396百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は1,173百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

②その他

その他では「D2C事業」「HR事業」「ライブ配信プラットフォーム事業」を行っております。

当連結会計年度においては、売上高は360百万円、営業損失は8百万円となりました。

（注1）出典：株式会社電通「2022年 日本の広告費」

（注2）出典：サイバー・バズ/デジタルインファクト調べ「2022年 国内ソーシャルメディアマーケティングの市場動向調査」

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,137百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2,199百万円増加したことによるものであります。固定資産は750百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円増加いたしました。これは主にのれんが182百万円、顧客関連資産が98百万円、ソフトウェアが29百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,483百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,835百万円増加いたしました。これは主に買掛金が1,541百万円、1年内返済予定の長期借入金が108百万円増加したことによるものであります。固定負債は383百万円となり、前連結会計年度末に比べ383百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,218百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.0%（前連結会計年度末は73.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、当連結会計年度末には1,365百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は70百万円（前期は225百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益347百万円、仕入債務の増加1,469百万円による増加要因、売上債権の増加2,088百万円による減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は470百万円（前期比199.9%増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出456百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は452百万円（前期比558.5%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入540百万円、長期借入金の返済による支出102百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが事業展開を行うソーシャルメディアマーケティング市場は、新型コロナウイルス感染症の影響も一巡し、回復傾向にあります。SNS市場のインフルエンサーマーケティングについても、依然としてクライアント企業の商品のブランディングや認知度の向上が期待できることから、その手法の活用に関するニーズが高まっており、今後も市場拡大が期待されております。

また、当社グループでは、成長を加速するためM&Aを含めた投資を積極的に行なっていくことが中長期的な企業価値向上にとって重要であると考えており、精緻なコストコントロールを行いながらも将来の事業成長に向けた積極的な投資を実施する方針であります。

以上を踏まえ、2024年9月期の連結業績予想につきましては、売上高6,720百万円（前年比16.7%増）、営業利益470百万円（前年比20.1%増）、経常利益470百万円（前年比14.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円（前年比36.3%増）を見込んでおります。なお、2024年9月期の連結業績予想に与える新型コロナウイルス感染症の影響は、軽微であると考えております。

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,453,932	1,365,645
受取手形及び売掛金	697,191	2,896,355
商品及び製品	844	—
貯蔵品	1,036	970
その他	59,775	87,239
流動資産合計	2,212,781	4,350,210
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	61,804	59,992
減価償却累計額	△7,930	△32,850
建物附属設備 (純額)	53,874	27,141
車両運搬具	3,962	—
減価償却累計額	△3,962	—
車両運搬具 (純額)	0	—
工具、器具及び備品	72,304	73,410
減価償却累計額	△31,275	△47,461
工具、器具及び備品 (純額)	41,028	25,948
有形固定資産合計	94,903	53,090
無形固定資産		
のれん	63,530	246,030
ソフトウェア	166	29,986
顧客関連資産	—	98,455
その他	—	66,327
無形固定資産合計	63,697	440,799
投資その他の資産		
投資有価証券	70,884	48,732
繰延税金資産	39,959	38,497
敷金及び保証金	114,187	135,022
その他	21,364	34,839
投資その他の資産合計	246,395	257,091
固定資産合計	404,995	750,981
資産合計	2,617,776	5,101,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	369,352	1,910,754
1年内返済予定の長期借入金	—	108,000
契約負債	2,831	31,466
未払金	82,080	92,681
未払法人税等	55,237	118,919
未払消費税等	48,490	90,914
ポイント引当金	15,220	8,380
その他	51,285	98,550
流動負債合計	624,497	2,459,666
固定負債		
長期借入金	—	330,000
繰延税金負債	—	53,054
固定負債合計	—	383,054
負債合計	624,497	2,842,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,746	478,121
資本剰余金	470,746	478,121
利益剰余金	1,009,874	1,215,322
自己株式	△32,647	△32,647
株主資本合計	1,918,718	2,138,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,316	2,186
その他の包括利益累計額合計	1,316	2,186
新株予約権	73,244	117,368
純資産合計	1,993,279	2,258,471
負債純資産合計	2,617,776	5,101,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,268,412	5,757,306
売上原価	2,158,182	3,235,862
売上総利益	2,110,230	2,521,443
販売費及び一般管理費	1,966,425	2,130,075
営業利益	143,804	391,367
営業外収益		
ポイント収入額	2,176	3,158
助成金収入	23,388	14,500
敷金償却戻入益	—	5,077
雑収入	3,497	1,204
営業外収益合計	29,062	23,941
営業外費用		
投資事業組合運用損	858	923
支払利息	—	2,340
雑損失	372	0
営業外費用合計	1,231	3,263
経常利益	171,635	412,045
特別利益		
投資有価証券売却益	5,714	—
特別利益合計	5,714	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	22,000
関係会社株式売却損	—	42,491
特別損失合計	—	64,491
税金等調整前当期純利益	177,349	347,553
法人税、住民税及び事業税	61,684	159,227
法人税等調整額	29,948	△17,122
法人税等合計	91,633	142,105
当期純利益	85,716	205,448
親会社株主に帰属する当期純利益	85,716	205,448

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	85,716	205,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,252	869
その他の包括利益合計	1,252	869
包括利益	86,968	206,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,968	206,317

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	463,021	463,021	1,009,660	△142,268	1,793,434	64	64	29,454	1,822,953
会計方針の変更による累積的影響額			△55,667		△55,667				△55,667
会計方針の変更を反映した当期首残高	463,021	463,021	953,993	△142,268	1,737,766	64	64	29,454	1,767,286
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	7,725	7,725			15,450				15,450
親会社株主に帰属する当期純利益			85,716		85,716				85,716
自己株式の取得				△134	△134				△134
自己株式の処分		△29,835		109,755	79,920				79,920
自己株式処分差損の振替		29,835	△29,835		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						1,252	1,252	43,789	45,042
当期変動額合計	7,725	7,725	55,881	109,620	180,951	1,252	1,252	43,789	225,993
当期末残高	470,746	470,746	1,009,874	△32,647	1,918,718	1,316	1,316	73,244	1,993,279

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	470,746	470,746	1,009,874	△32,647	1,918,718	1,316	1,316	73,244	1,993,279
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	7,375	7,375			14,750				14,750
親会社株主に帰属する当期純利益			205,448		205,448				205,448
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						869	869	44,124	44,994
当期変動額合計	7,375	7,375	205,448	—	220,198	869	869	44,124	265,192
当期末残高	478,121	478,121	1,215,322	△32,647	2,138,916	2,186	2,186	117,368	2,258,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	177,349	347,553
減価償却費	25,365	97,524
のれん償却額	15,882	73,419
投資事業組合運用損益 (△は益)	858	923
助成金収入	△23,388	△14,500
敷金償却戻入益	—	△5,077
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	42,491
株式報酬費用	43,789	44,124
支払利息	—	2,340
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,714	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△127,179	△2,088,904
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,719	577
仕入債務の増減額 (△は減少)	127,583	1,469,923
未払金の増減額 (△は減少)	4,648	△19,475
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,962	38,584
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,510	△6,840
契約負債の増減額 (△は減少)	△100,076	8,852
その他	24,213	5,038
小計	210,525	18,556
利息の支払額	—	△2,340
助成金の受取額	23,388	14,500
法人税等の支払額	△22,978	△101,220
法人税等の還付額	14,969	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,903	△70,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△65,000	—
投資有価証券の売却による収入	5,714	—
有形固定資産の取得による支出	△33,589	△2,161
無形固定資産の取得による支出	—	△18,818
敷金及び保証金の差入による支出	△7,531	△4,556
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△44,647	△456,341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	11,293
その他	△11,860	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,913	△470,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	540,000
長期借入金の返済による支出	△25,362	△102,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,450	14,750
自己株式の取得による支出	△134	—
自己株式の売却による収入	79,920	—
その他	△1,120	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,752	452,750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,742	△88,287
現金及び現金同等物の期首残高	1,316,190	1,453,932
現金及び現金同等物の期末残高	1,453,932	1,365,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた99百万円は、「未払消費税等」48百万円、「その他」51百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額」に表示していた3百万円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を要因とする当社グループの事業に関する需要動向への影響の度合いは未だ不透明な部分がありますが、その影響は限定的であるとの仮定に基づき当連結会計年度における繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束が遅延し、想定を超える需要への影響が生じた場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「SMM事業」を主な事業とし、これに加えて「HR事業」及び「ライブ配信プラットフォーム事業」を新規投資事業として位置づけております。当社グループはこれらを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「SMM事業」及びその他を報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度の期首より、従来報告セグメントとしていた「D2C事業」について、当社におけるD2C事業の撤退に伴い、当社グループにおけるD2C事業の重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	SMM事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,169,439	98,973	4,268,412	—	4,268,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,947	938	4,885	△4,885	—
計	4,173,386	99,911	4,273,298	△4,885	4,268,412
セグメント利益又は損 失 (△)	972,014	△71,844	900,170	△756,366	143,804
セグメント資産	802,420	5,663	808,083	1,809,693	2,617,776
その他の項目					
減価償却費	11,969	—	11,969	13,395	25,365
のれんの償却額	15,882	—	15,882	—	15,882
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	97,274	—	97,274	15,407	112,682

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、D2C事業、HR事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△756,366千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,809,693千円は、セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金及び預金) であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	SMM事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,396,529	360,776	5,757,306	—	5,757,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	220	1,395	1,615	△1,615	—
計	5,396,749	362,172	5,758,912	△1,615	5,757,306
セグメント利益又は損 失 (△)	1,173,852	△8,284	1,165,567	△774,199	391,367
セグメント資産	2,912,623	502,489	3,415,112	1,686,079	5,101,192
その他の項目					
減価償却費	2,885	52,794	55,680	41,844	97,524
のれんの償却額	11,912	61,507	73,419	—	73,419
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	12,409	516,101	528,511	15,740	544,251

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、D2C事業、HR事業、ライブ配信プラットフォーム事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△774,199千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,686,079千円は、セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金及び預金) であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	491円86銭	538円76銭
1株当たり当期純利益	22円16銭	52円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円44銭	51円09銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	85,716	205,448
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	85,716	205,448
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,867,707	3,946,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	130,826	75,312
(うち新株予約権 (株))	(130,826)	(75,312)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2020年9月16日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 286個 (普通株式 28,600株)</p> <p>2021年5月12日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 405個 (普通株式 40,500株)</p> <p>2021年12月15日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 80個 (普通株式 8,000株)</p> <p>2022年2月9日開催の取締役会決議による第7回新株予約権 新株予約権の数 480個 (普通株式 48,000株)</p>	<p>2020年9月16日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 268個 (普通株式 26,800株)</p> <p>2021年5月12日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 345個 (普通株式 34,500株)</p> <p>2021年12月15日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 80個 (普通株式 8,000株)</p> <p>2022年2月9日開催の取締役会決議による第7回新株予約権 新株予約権の数 435個 (普通株式 43,500株)</p> <p>2023年5月10日開催の取締役会決議による第8回新株予約権 新株予約権の数 520個 (普通株式 52,000株)</p>

(重要な後発事項)

該当事項はありません。